

I 決算書類

令和 5 年 度 松 本 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充 当 額	合 計
第 1 款 水道事業収益	円 5,423,890,000	円 △ 2,350,000	円 0	円 5,421,540,000
第 1 項 営業収益	4,857,740,000	△ 616,400,000	0	4,241,340,000
第 2 項 附帯事業収益	22,680,000	0	0	22,680,000
第 3 項 営業外収益	542,890,000	604,110,000	0	1,147,000,000
第 4 項 特別利益	580,000	9,940,000	0	10,520,000

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規 定 に よ る 支 出 額
第 1 款 水道事業費用	円 5,258,110,000	円 76,640,000	円 0	円 0	円 0
第 1 項 営業費用	5,090,500,000	72,350,000	0	△ 21,006,000	0
第 2 項 附帯事業費用	11,090,000	0	0	0	0
第 3 項 営業外費用	148,360,000	4,290,000	0	21,006,000	0
第 4 項 特別損失	3,160,000	0	0	0	0
第 5 項 予備費	5,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 5,382,150,350	円 △ 39,389,650	うち、仮受消費税及び地方消費税 378,825,684 円
4,197,437,992	△ 43,902,008	うち、仮受消費税及び地方消費税 376,691,957 円
21,893,506	△ 786,494	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,990,314 円
1,152,359,599	5,359,599	うち、仮受消費税及び地方消費税 142,849 円
10,459,253	△ 60,747	うち、仮受消費税及び地方消費税 564 円

			決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
円 5,334,750,000	円 14,663,000	円 5,349,413,000	円 5,212,515,308	円 54,110,000	円 82,787,692	うち、仮払消費税及び地方消費税 232,207,676 円
5,141,844,000	14,663,000	5,156,507,000	5,025,488,497	54,110,000	76,908,503	うち、仮払消費税及び地方消費税 231,848,706 円
11,090,000	0	11,090,000	10,906,425	0	183,575	うち、仮払消費税及び地方消費税 128,010 円
173,656,000	0	173,656,000	173,579,726	0	76,274	うち、仮払消費税及び地方消費税 75,845,600 円
3,160,000	0	3,160,000	2,540,660	0	619,340	うち、仮払消費税及び地方消費税 230,960 円
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第 1 款 資本的収入	円 1,155,810,000	円 72,780,000	円 1,228,590,000	円 217,489,000	円 0
第 1 項 企業債	739,200,000	1,100,000	740,300,000	104,043,000	0
第 2 項 負担金	230,190,000	71,680,000	301,870,000	113,446,000	0
第 3 項 分担金	6,940,000	0	6,940,000	0	0
第 4 項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
第 5 項 出資金	179,480,000	0	179,480,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第 26 条 の規定によ る 繰 越 額
第 1 款 資本的支出	円 3,072,860,000	円 △ 60,000,000	円 0	円 3,012,860,000	円 393,581,000
第 1 項 建設改良費	2,032,600,000	△ 60,210,000	0	1,972,390,000	393,581,000
第 2 項 企業債償還金	740,260,000	210,000	0	740,470,000	0
第 3 項 投資	300,000,000	0	0	300,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,695,047,698 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

合 計	決算額	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額に 係る財源繰越額	継続費通 次繰越額 に係る財 源繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,446,079,000	円 909,254,460	円 317,596,500	円 0	円 △219,228,040	円 うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円
844,343,000	554,100,000	222,600,000	0	△ 67,643,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円
415,316,000	168,735,240	94,996,500	0	△151,584,260	うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円
6,940,000	6,940,000	0	0	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円
0	4,025	0	0	4,025	うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円
179,480,000	179,475,195	0	0	△ 4,805	うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円

継 続 費 通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
0	円 3,406,441,000	円 2,604,302,158	円 652,985,000	円 0	652,985,000	円 149,153,842	うち、仮受消費税及び地方消費税 132,132,201 円
0	2,365,971,000	1,563,870,343	652,985,000	0	652,985,000	149,115,657	うち、仮受消費税及び地方消費税 132,132,201 円
0	740,470,000	740,431,815	0	0	0	38,185	うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円
0	300,000,000	300,000,000	0	0	0	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円

116,462,159 円、当年度分損益勘定留保資金 1,557,686,768 円並びに建設改良積立金取崩額 20,898,771 円で補てんした。

令和5年度 松本市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,547,382,614		
(2)	受託工事収益	22,937,684		
(3)	分担金及び負担金	241,689,802		
(4)	その他営業収益	8,735,935	3,820,746,035	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	116,328,285		
(2)	送水費	1,477,437,849		
(3)	配水費	189,515,005		
(4)	漏水防止費	383,294,987		
(5)	量水器費	84,443,191		
(6)	受託工事費	13,911,648		
(7)	業務費	295,812,604		
(8)	総係費	153,374,507		
(9)	減価償却費	2,060,385,575		
(10)	資産減耗費	19,136,140	4,793,639,791	
	営業損失			972,893,756
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	19,903,192	19,903,192	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	10,778,415	10,778,415	9,124,777
	※減価償却費 9,478,410 円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,233,725		
(2)	他会計補助金	616,696,018		
(3)	長期前受金戻入	531,313,357		
(4)	その他雑収益	1,973,650	1,152,216,750	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	97,734,126		
(2)	雑支出	48,102,171	145,836,297	1,006,380,453
	経常利益			42,611,474
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	5,911		
(2)	過年度損益修正益	5,646		
(3)	その他特別利益	10,447,132	10,458,689	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,309,700	2,309,700	8,148,989
	当年度純利益			50,760,463
	前年度繰越利益剰余金			363,631,854
	その他未処分利益剰余金変動額			20,898,771
	当年度未処分利益剰余金			435,291,088

令和 5 年 度 松 本 市 水

(令和 5 年 4 月 1 日から

	資 本 金	資 本 剰 余 金				
		国県費補助金	他会計補助金	受贈資産 及び寄附金	工事負担金	その他資本 剰余金
前年度末残高	17,593,798,765	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	17,593,798,765	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824
当年度変動額	179,475,195	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	179,475,195	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0
配水管・消火栓等設置に係る工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
配水管等新設に係る工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
他団体負担金の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	17,773,273,960	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824

道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位：円)

剰 余 金						資本合計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
566,619,195	349,583,280	513,000,000	2,038,429,840	363,631,854	3,264,644,974	21,425,062,934
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
566,619,195	349,583,280	513,000,000	2,038,429,840	(繰越利益剰余金) 363,631,854	3,264,644,974	21,425,062,934
0	0	0	△ 20,898,771	71,659,234	50,760,463	230,235,658
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	179,475,195
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 20,898,771	20,898,771	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	50,760,463	50,760,463	50,760,463
566,619,195	349,583,280	513,000,000	2,017,531,069	(当年度未処分利益剰余金) 435,291,088	3,315,405,437	21,655,298,592

令和5年度 松本市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	17,773,273,960	566,619,195	435,291,088
議会の議決による処分額	20,898,771	0	△ 90,898,771
資本金への組入れ	20,898,771	0	△ 20,898,771
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	△ 70,000,000
処分後残高	17,794,172,731	566,619,195	(繰越利益剰余金) 344,392,317

令和5年度 松本市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,516,463,965
ロ 建 物	1,798,295,360	
減価償却累計額	<u>△ 1,055,356,442</u>	742,938,918
ハ 構 築 物	64,122,054,534	
減価償却累計額	<u>△ 37,180,264,760</u>	26,941,789,774
ニ 機械及び装置	19,432,299,614	
減価償却累計額	<u>△ 12,603,884,616</u>	6,828,414,998
ホ 車両運搬具	126,392,480	
減価償却累計額	<u>△ 104,671,703</u>	21,720,777
ヘ 工具器具及び備品	510,007,176	
減価償却累計額	<u>△ 428,907,617</u>	81,099,559
有形固定資産合計		

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		300,000,000
ロ 出資金		<u>12,580,000</u>

投資その他の資産合計

固定資産合計 312,580,000 36,445,007,991

2 流動資産

(1) 現金・預金		3,651,208,840
(2) 未収金	504,363,928	
貸倒引当金	<u>△ 6,386,284</u>	497,977,644
(3) 貯蔵品		19,901,393
(4) 前払金		89,430,000
(5) 小口資金		<u>200,000</u>

流動資産合計 4,258,717,877

資 産 合 計 40,703,725,868

(単位：円)

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,751,141,820		
	企業債合計		8,751,141,820	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	425,890,303		
	引当金合計		425,890,303	
	固定負債合計			9,177,032,123
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	710,217,064		
	企業債合計		710,217,064	
(2)	未払金		327,166,092	
(3)	前受金		2,280	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	34,460,000		
	ロ 法定福利費引当金	6,600,000		
	引当金合計		41,060,000	
(5)	預り金		2,346,400	
	流動負債合計			1,080,791,836
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,555,554,144	
(2)	収益化累計額		△ 5,764,950,827	
	繰延収益合計			8,790,603,317
	負債合計			19,048,427,276

資 本 の 部

6	資本金			17,773,273,960
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県費補助金	1,429,911		
	ロ 他会計補助金	23,214,718		
	ハ 受贈資産及び寄附金	16,878,525		
	ニ 工事負担金	514,834,217		
	ホ その他資本剰余金	10,261,824		
	資本剰余金合計		566,619,195	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	349,583,280		
	ロ 利益積立金	513,000,000		
	ハ 建設改良積立金	2,017,531,069		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	435,291,088		
	利益剰余金合計		3,315,405,437	
	剰余金合計			3,882,024,632
	資本合計			21,655,298,592
	負債・資本合計			40,703,725,868

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

- | | |
|--------------|--------|
| (ア) 建 物 | 9～50年 |
| (イ) 構築物 | 10～60年 |
| (ウ) 機械及び装置 | 6～20年 |
| (エ) 車両運搬具 | 2～ 6年 |
| (オ) 工具器具及び備品 | 2～20年 |

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資の受入による資産の取得

当年度、寄附採納による資産の受入は、構築物 33,477,842 円、機械及び装置 12,992,781 円である。

III 貸借対照表関連

1 担保に供されている資産

該当なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担した額は195,223,503円である。

3 保証債務、損害賠償義務及びその他これらに準ずる債務

該当なし

IV 重要な後発事象

- 1 地方公営企業の主要な業務の改廃
該当なし
- 2 国または他の会計からの財源措置の重大な変更
該当なし
- 3 火災、出水による重大な損害の発生
該当なし

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
令和5年度において、退職手当の支給に係るものとして、退職給付引当金 40,522,934 円を取り崩した。
- 2 賞与引当金の取崩し
令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係るものとして、賞与引当金 33,940,000 円を取り崩した。
- 3 法定福利費引当金の取崩し
令和5年度において、法定福利費の支出に係るものとして、法定福利費引当金 5,420,000 円を取り崩した。
- 4 貸倒引当金の取崩し
令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 5,381,500 円を取り崩した。
- 5 水道料金負担軽減事業に伴う措置
令和5年10月から令和6年3月までの、水道料金負担軽減事業実施に伴う給水収益の減収に対し、他会計補助金 596,679,710 円を一般会計から繰入れた。

